

## 調査結果の概要

### 1 県政に対する関心

#### 県政に対する関心

県民の概ね3人に2人(64.1%)の人が県政に関心を持っており、平成20年12月の調査結果(以下「前回調査」という)と比較しても大きな変化は見られない。

また、性別では男性の方が女性より関心が高く、年齢別では60歳代をピークに概ね年齢層が高いほど関心が高くなっている。さらに、職業別では農林漁業及び自営業で関心が高くなっている。

#### 関心がない理由

「県民個人の意見が県政に取り入れられるとは思えないから」(32.3%)が最も多く、前回調査と比較すると、年齢別では70歳以上(23.0ポイント増)で、職業別では農林漁業(16.2ポイント増)で、それぞれ大幅に増加している。次いで「県の施設を利用したり、県の仕事に実際に接したりする機会が少ないから」(27.9%)が多くなっている。

また、「県政は、自分の身近な生活にあまり関係がないから」は、前回調査と比較して、年齢別では30歳代(15.4ポイント増)で、職業別では農林漁業(22.3ポイント減)で、それぞれ大幅に変動している。さらに、「県政はむずかしくてわからないから」は、70歳以上で前回調査より大幅に減少(18.0ポイント減)している。

#### 参加意識

協力したいと考えている人の割合は71.5%となっているが、平成15年2月調査以降減少している。

また、協力したいと考えている人は、年齢別では20歳代(63.7%)、30歳代(66.4%)で少なくなっている一方、職業別では農林漁業(81.3%)で多くなっている。

#### 行政課題の認識(県政が取り組むべき重要課題)

「高齢者・障害者などに対する社会福祉の充実」(49.1%)が最も多く、特に、宇和島圏域で前回調査より大幅に増加(16.9ポイント増)している。以下、「保健医療対策」(42.1%)、「雇用安定・労働福祉対策」(38.3%)、「子育て支援対策」(23.9%)、「物価・消費者保護対策」(15.9%)などが多くなっている。

前回調査と比較すると、「雇用安定・労働福祉対策」が6.7ポイント増加し、「物価・消費者保護対策」が8.3ポイント減少している。

### 2 定住意識

#### 定住意向

今住んでいる地域にずっと住みたいと考えている人の割合は82.7%、どこかへ移りたいと考えている人の割合は10.6%であり、前回調査と比較しても大きな変化は見られない。

#### 定住のための要件

「買物など生活上便利であること」(34.0%)が最も多くなっている。次いで「自然環境に恵まれていること」(28.7%)が多く、中でも60歳代以上(60歳代:37.1%、70歳以上:37.4%)で特に多くなっている。

このほか、「福祉や保健医療の環境が整っていること」(26.7%)、「親や子どもが身近にいること」(22.6%)などが多くなっている。

また、「魅力ある働き場所があること」(14.0%)は、20歳代(26.9%)で特に多くなっている。

### 3 県への施策要望

#### 保健医療対策

「休日や夜間の急病時の診療体制を整える」(44.3%)が最も多く、中でも八幡浜・大洲圏域(55.1%)で特に多くなっている。以下、「医師や看護師などの医療従事者を確保する」(25.7%)、「県民の三大死因に対する高度な医療体制を整える」(23.0%：前回調査より5.5ポイント増加し、第5位から第3位に上昇)などの対策を望む人が多くなっている。

また、「産婦人科・小児科などの医師不足対策を進める」が前回調査より9.6ポイント減少し、第3位から第6位に下降している。

このほか、「県立病院などの公的医療機関の充実を図る」(20.6%)は、宇摩圏域(33.3%)で、「無為地区を解消するなどへき地医療対策を進める」(16.6%)は、八幡浜・大洲圏域(28.2%)で、それぞれ特に多くなっている。

#### 高齢化社会対策

「医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める」(43.0%)が最も多く、中でも宇摩圏域(55.4%：前回調査より20.8ポイント増)で特に多くなっている。以下、「特別養護老人ホームなどの高齢者のための施設を充実する」(25.9%)「高齢者が自立した生活を送ることができるよう介護予防の取組みを推進する」(24.6%)などの対策を望む人が多くなっている。

#### 障害者福祉対策

「年金や福祉手当などの所得保障を充実する」(35.6%)、「障害者の福祉サービス事業所や障害者支援施設の整備を進める」(31.8%)などの対策を望む人が多くなっている。次いで、「障害者が快適で安全に利用できる乗物、道路、建物などの整備を進める」(27.9%)が多く、中でも20歳代(45.7%)で特に多くなっている。

#### 子育て支援対策

「延長保育、低年齢児保育、特別保育など柔軟な保育制度を拡充する」(33.1%)が前回調査より8.1ポイント増加し第1位となり、以下「保育所や幼稚園などの費用負担を軽減する」(29.5%)「妊娠・出産にかかる費用負担を軽減する」(16.3%)などの対策を望む人が多くなっている。

また、「子ども手当や育児奨励手当などの経済的支援を充実させる」(13.1%)は、前回調査より9.8ポイント減少し、第3位から第6位に下降しており、40歳代以上では大幅に減少し、特に50歳代では、21.0ポイントの減少となっている。

#### 食の安全・安心対策【新設項目】

「輸入食品や残留農薬、食品添加物等の検査体制を強化する」(48.2%)が特に多く、以下、「食育や地産地消を推進する」(31.4%)「食品関連事業者に対する監視指導を強化する」(29.3%)などの対策を望む人が多くなっている。

#### 環境衛生対策

「大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭などの公害の防止対策を拡充する」(32.1%)が最も多く、中でも宇摩圏域(43.2%)で特に多くなっている。次いで、「CO<sub>2</sub>の排出削減など地球温暖化防止策を推進する」(25.8%：前回調査より5.3ポイント減)が多く、中でも20歳代(36.4%)で特に多くなっている。以下、「産業廃棄物の不法投棄など不適正処理に対する監視指導を強化する」(22.0%)などの対策を望む人が多くなっている。

また、「食品衛生に対する監視や指導を強化する」は、前回調査より12.8ポイント減少し、第3位から第6位に下降している。

### 物価・消費者保護対策

「悪質商法の防止対策を充実する」(57.8%：前回調査より8.5ポイント増加し、第2位から第1位に上昇)が最も多く、特に、年齢別では20歳代(17.7ポイント増)で、生活圏域別では八幡浜・大洲圏域(22.0ポイント増)で、それぞれ大幅に増加している。次いで、「欠陥商品や不適正な表示・広告・包装に対する規制や指導を強化する」(44.1%：前回調査より13.1ポイント減少し、第1位から第2位に下降)などの対策を望む人が多くなっている。

また、第3位の「商品テストの結果や物価情報など、消費者への情報提供を強化する」(38.1%)は、前回調査より5.8ポイント減少しており、特に、生活圏域別では八幡浜・大洲圏域(15.9ポイント減)宇和島圏域(15.1ポイント減)で、年齢別では20歳代(15.6ポイント減)で、それぞれ前回調査より大幅に減少している。

### 学校教育対策

「教員の資質を向上させる」(68.4%)が特に多く、50歳代以上では70%を超えている。次いで、「生活指導を強化する」(32.1%)が多く、中でも、年齢別にみると、60歳代以上(60歳代：44.7%、70歳以上：39.7%)で、生活圏域別では、宇和島圏域(40.6%)で、それぞれ特に多くなっている。以下、「学習指導を徹底する」(23.3%)などの対策を望む人が多くなっている。

### 家庭教育対策

「講座や研修会など気軽に家庭教育について学習できる機会を拡充する」(34.7%)、「学級、講座をはじめ、各家庭においても手軽に利用できる家庭教育に関する学習資料を作成する」(34.2%)、「家庭教育についての相談窓口を拡充する」(27.2%)などの対策を望む人が多くなっている。

### 社会教育対策

「家庭、学校、地域が一体となったコミュニティーづくりを促進する」(63.7%)が特に多くなっている。次いで「県や市町の社会教育指導者の資質を向上させる」(36.9%)が多く、中でも70歳以上(48.8%)で特に多くなっている。以下、「学校教育と社会教育の連携・融合を推進する」(36.5%)などの対策を望む人が多くなっている。

### 生涯学習対策

「講座や研修会などの受講機会を拡大する」(31.6%)、「学習に必要な情報提供を充実する」(27.8%)、「公民館や図書館、博物館などの運営を充実する」(23.9%)などの対策を望む人が多くなっている。

### 青少年対策

「家庭でのしつけを徹底させるため保護者が相談しやすい環境や学習活動の場を充実する」(43.8%)、「スポーツ・レクリエーション活動を通じた心身の健康づくりに努めるとともに、その活動を通じてルール遵守や仲間と協力する態度を身に付けさせる」(40.8%)、「地域社会全体で子どもを育てる気運を高める」(38.8%)などの対策を望む人が多くなっている。

### 文化振興対策

「美術館、博物館、文化会館などの文化施設の整備・活用に努める」(38.2%)が最も多く、中でも40歳代以下で特に多くなっている。以下、「優れた芸術文化の鑑賞機会を拡充する」(31.1%)、「文化財の保存・活用や伝統文化の継承に努める」(31.0%)などの対策を望む人が多くなっている。

### スポーツ振興対策

「地域の誰でも気軽にスポーツが出来る施設を整備する」(59.7%)が特に多く、以下「スポーツ教室の開催や総合型地域スポーツクラブの育成を図る」(24.9%)「学校の施設開放を進める」(18.3%)などの対策を望む人が多くなっている。

### 男女共同参画社会づくり対策

「労働条件や職場環境を改善する」(30.3%)が最も多く、特に20歳代(42.1%：前回調査より14.5ポイント増)で多くなっている。次いで、「育児休業・介護休業制度等の普及を図る」(22.4%)が多く、20歳代では36.4%となっている。続いて、「在宅福祉サービスの充実や高齢者福祉施設の整備を進める」(21.2%)が多く、中でも60歳代以上(60歳代：30.1%、70歳以上：32.4%)で特に多くなっている。

また、「乳児・延長保育等の保育サービスや子育てに関する相談機能の充実を図る」(19.9%)は、30歳代(33.5%)で特に多くなっている。

### 農業対策

「農業後継者を育成する」(41.0%)が特に多く、中でも宇摩圏域(50.7%)で特に多くなっている。次いで、「耕作放棄地の発生防止と復旧を進める」(20.9%)が多くなっているが、宇摩圏域では大幅に減少(16.9ポイント減)している。以下、「地域特産物の開発、ブランド化を進める」(20.1%)などの対策を望む人が多くなっている。

なお、農林漁業者に限定すれば、「農業後継者を育成する」(40.6%)「高収益農業推進のため生産・加工技術の研究開発と普及を進める」「農産物の出荷流通販売対策を強化する」(ともに26.6%)などの対策を望む人が多くなっている。

### 林業対策

「林業後継者や林業従事者などの林業の担い手を育成する」(30.3%)「県産材を使用した木造住宅の建設を促進し木材の需要拡大を図る」(28.1%)、「枝打や不良な樹木の伐採により優良材を育成する」(21.0%)などの対策を望む人が多くなっている。

なお、農林漁業者に限定すれば、「県産材を使用した木造住宅の建設を促進し木材の需要拡大を図る」(43.9%)「林業後継者や林業従事者などの林業の担い手を育成する」(33.3%)「枝打や不良な樹木の伐採により優良材を育成する」(31.8%)などの対策を望む人が多くなっている。

### 森林対策

「水資源をたくわえるため水源かん養機能の高い森林を整備する」(29.0%)が最も多くなっている。次いで「土砂や流木の流出を防止するための防災機能の高い森林整備を行う」(26.5%)が多く、中でも宇摩圏域(38.7%)で特に多くなっている。以下、「森林環境教育等を行って県民の理解を求めたうえ、森林整備を進める」(22.8%)が多く、中でも八幡浜・大洲圏域(33.5%)で特に多くなっている。

なお、農林漁業者に限定すれば、「土砂や流木の流出を防止するための防災機能の高い森林整備を行う」及び「スギ、ヒノキ林を適切に生育させ木材の生産力を向上させる」(それぞれ27.9%)「森林環境教育等を行って県民の理解を求めたうえ、森林整備を進める」(26.5%)などの対策を望む人が多くなっている。

### 水産業対策

「稚魚の育成放流など水産資源の増大を図る」(27.8%)「漁業後継者を育成する」(26.0%)「養殖による自家汚染や廃棄物などから漁場環境を守る」(18.8%：前回調査より5.6ポイント減)などの対策を望む人が多くなっている。

なお、農林漁業者に限定すれば、「稚魚の育成放流など水産資源の増大を図る」及び「漁業後継者を育成する」(それぞれ27.3%)「魚礁の設置など沿岸漁場の整備を進める」(18.2%)などの対策を望む人が多くなっている。

### 商業対策

「商店街イベントの開催などの共同事業を援助する」(32.2%)、「アーケード、カラー舗装、駐車場などの商店街の環境整備を進める」(31.1%)、「卸売業の情報化や施設・設備を充実させて商品流通の効率を良くする」(28.6%)などの対策を望む人が多くなっている。

なお、自営業者に限定すれば、「中小小売商業者に対する相談・助言などの支援機能を強化する」(31.1%)、「商店街イベントの開催などの共同事業を援助する」及び「卸売業の情報化や施設・設備を充実させて商品流通の効率を良くする」(それぞれ 26.7%)などの対策を望む人が多くなっている。

### 中小企業対策

「地域資源を活用し、地域に根ざした産業おこしを支援する」(23.2%)、「企業や製品のPRやブランド化など徹底した地域情報の発信を支援する」(17.2%)、「後継者や従業員の人材育成を支援する」(16.2%)などの対策を望む人が多くなっている。

なお、自営業者に限定すれば、「地域資源を活用し、地域に根ざした産業おこしを支援する」(27.2%)、「企業や製品のPRやブランド化など徹底した地域情報の発信を支援する」及び「融資制度を拡充する」(それぞれ 16.3%)などの対策を望む人が多くなっている。

### 若年者雇用対策

「就職支援情報、求人情報の提供を強化する」(30.3%)、「地場産業や県内企業のニーズに応じた人材を育成する」(26.9%)が多くなっている。次いで、「若年者対象の求人開拓を強化する」(26.2%)が多く、中でも農林漁業(36.8%)で特に多くなっている。

なお、20歳代に限定すれば、「就職支援情報、求人情報の提供を強化する」(38.7%)、「若年者対象の求人開拓を強化する」(29.6%)、「小・中・高校等の各段階での職業教育の充実を図る」(23.9%)などの対策を望む人が多くなっているが、全体で第2位の「地場産業や県内企業のニーズに応じた人材を育成する」は14.1%にとどまっている。

### 観光対策

「駐車場、休憩施設、案内・説明板など観光客の受け入れ施設を整備する」(34.9%)、「道路、鉄道、航空路などの交通網を整備する」(25.1%)などの対策を望む人が多くなっている。

また、前回調査では第1位であった「自然景観、文化財、祭り・郷土芸能などで利用されていない資源の観光的利用を進める」(23.7%)は、5.6ポイント減少し、第3位となっており、中でも今治圏域で大幅に減少(15.4ポイント減)している。

### 国際化対策

「県民の海外研修や在県外国人との交流事業など、異文化とのふれあいの機会を拡充する」(30.3%)、「語学教育や国際理解教育を進める」(25.8%)、「教育・文化・スポーツの分野で個人や団体の受け入れや派遣を進める」(15.8%)などの対策を望む人が多くなっている。

### 公共交通機関対策

「乗客の少ない地域のバス路線の維持に努める」(35.0%)が最も多く、中でも南予地域(八幡浜・大洲圏域：48.4%、宇和島圏域：44.1%)で特に多くなっている。次いで「新幹線へ直接乗り入れられるフリーゲージトレインの導入を推進する」(24.2%)が多く、中でも新居浜・西条圏域(32.7%)で特に多くなっている。また、同率で多くなっている「バス路線の拡大、便数の充実を図る」(24.2%)は、70歳以上(35.6%)で特に多くなっている。

### 道路交通対策

「自転車道や歩道を整備する」(34.5%)が最も多く、中でも今治圏域(39.1%)、松山圏域(43.1%)で特に多くなっている。次いで「渋滞対策を推進する」(28.1%)が多く、中でも30歳代(42.6%)、40歳代(39.4%)で特に多くなっているが、50歳代では前回調査より大幅に減少(15.0ポイント減)している。また、「地区内の生活道路を整備する」(26.7%)では、八幡浜・大洲圏域(40.3%)で他の圏域と比較して特に多くなっている。

また、「災害時に強い道路を整備する」は、宇摩圏域では前回調査より大幅に減少(15.9ポイント減)している一方、宇和島圏域では増加(9.1ポイント増)し、「高速道路を整備する」とともに特に多くなっている。

### 地域情報化対策

「インターネットが高速で安価に利用できるようにする」(34.0%)が最も多く、中でも50歳代以下で特に多くなっている。以下、「地上デジタル放送がどこでも視聴できるようにする」(28.7%)、「携帯電話などがどこでも使えるようにする」(26.5%)などの対策を望む人が多くなっている。

なお、「携帯電話などがどこでも使えるようにする」は、八幡浜・大洲圏域で前回調査より大幅に増加(16.6ポイント増)している。

## 4 特定課題

### 【地域主権改革】

#### 地域主権改革への考え

「賛成」が58.7%（「賛成である」22.1%、「どちらかといえば賛成である」36.6%）となっており、性別では、男性で特に多くなっている。

また、「反対」が8.9%（「反対である」1.6%、「どちらかといえば反対である」7.3%）、「どちらともいえない」が32.4%となっている。

#### 地域主権改革に賛成の理由

「地域の独自性や個性が発揮され、地方の特性に合わせた地域づくりの実現が期待できるから」(70.9%)が特に多く、以下、「国と地方、あるいは県と市町の重複行政が解消され、効率的な行政運営が実現できるから」(51.9%)、「権限移譲が進むことにより、住民の意見が行政サービスに反映されやすくなるから」(47.1%)などが多くなっている。

#### 地域主権改革に反対の理由

「国の歳出削減に利用されるだけで、権限や業務に見合った財源が得られず、結果として住民サービスが低下するから」(63.6%)、「地域や自治体の違いで、受けられるサービスなどに格差が広がるから」(60.0%)、「都市と地方の格差がかえって拡大するから」(53.6%)などが多くなっている。

#### 地域主権改革についてどちらともいえない理由

「地域主権改革についてイメージがわからないから」(56.3%)が特に多く、以下、「地域主権改革の賛否を判断するには情報が不足しているから」(36.0%)、「地方に地域主権を担う能力があるかどうか疑わしいから」(26.4%)などが多くなっている。

## 【ボランティア活動の活性化】

### ボランティアの参加状況

「参加している」が12.5%、「過去に参加したことがあるが、現在は参加していない」が29.4%となっている一方、「参加したことがない」が58.1%となっている。

また、「参加したことがない」は、30歳代(65.3%)で他の年齢層に比べ多くなっているが、八幡浜・大洲圏域(43.5%)では他の圏域と比較して特に少なくなっている。

### ボランティア活動活性化への取組み(県が力を入れるべきことから)

「気軽にボランティア活動が始められるようなきっかけづくり」(55.7%)が特に多く、以下、「ボランティアに関する情報が手軽に入手できるような仕組みづくり」(33.9%)、「ボランティアに関する広報や普及活動の充実」(16.9%)などが多くなっている。

### ボランティアキャンペーンへの参加

「ボランティアキャンペーンに参加するつもりはない」(55.9%)と特に多く、以下、「参加したことはないが、次回のキャンペーンには参加してみたい」(30.4%)、「すでにボランティアをしているので、キャンペーンには参加しない」(8.6%)、「参加したことがある」(5.0%)の順となっている。

また、「ボランティアキャンペーンに参加するつもりはない」は、概ね年齢層が低くなるほど多くなっている。

## 【「愛媛甘とろ豚」の認知度】

### 「愛媛甘とろ豚」の認知度等(知っているか・食べたことがあるか)

「知っているが、まだ食べたことはない」(53.1%)が最も多くなっており、以下、「知らなかった」(31.0%)、「知っているし、既に食べたことがある」(15.9%)の順となっている。

なお、「愛媛甘とろ豚」を知っている人は、松山圏域(74.5%)で特に多くなっている。

### 「愛媛甘とろ豚」を知った方法

「テレビ番組、テレビニュースで見た」(73.7%)が特に多く、以下、「販売店(百貨店、スーパー、精肉店)で見た」(33.4%)、「新聞で見た」(30.0%)などの順となっている。

なお、「新聞で見た」は、20歳代(13.2%)で特に少なくなっている。

### 「愛媛甘とろ豚」を食べた感想

「大変美味しかったので、また購入したい(又は食べに行きたい)と思った」(62.4%)が特に多く、以下、「他の豚とあまり変わらないと思った」(22.2%)、「美味しかったが、また購入したい(又は食べに行きたい)とは思わなかった」(15.5%)の順となっており、「他の豚よりも美味しくないと思った」と答えた人はいなかった。

また、美味しかったと感じた人は、77.9%となっている。

### 「愛媛甘とろ豚」は美味しかったが、また食べたいとは思わない理由

「価格が高い」(56.0%)が特に多く、以下、「近くで購入したり、食べられる店がない」(32.0%)、「その他」(12.0%)の順となっている。

### 「愛媛甘とろ豚」を食べたことがない理由

「愛媛甘とろ豚」を取り扱っている販売店や飲食店がどこにあるかわからない」(45.1%)が特に多く、中でも70歳以上(51.4%)で唯一50%を超え多くなっている。次いで「近くで購入したり、食べられる店がない」(16.4%)が多く、中でも八幡浜・大洲圏域(26.7%)で特に多くなっている。以下、「価格が高い」及び「豚肉のブランドや産地にはあまり関心がない」(それぞれ14.3%)などの順となっている。